平成25年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名　オリックス株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　8591　URL　http://www.orix.co.jp/grp/ir/
代表者　(役職名) 代表執行役社長　(氏名) 井上　亮
問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役副社長　(氏名) 浦田 晴之　TEL 03-3435-3167

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月4日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,065,638	9.8	150,598	21.0	172,518	33.0	111,909	34.0
24年3月期	970,821	3.2	124,467	73.8	129,756	44.8	83,509	26.5

(注)当社株主に帰属する包括利益　25年3月期　171,791百万円　(105.4%)　24年3月期　83,653百万円　(58.7%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資本税引前当期純利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	102.87	87.37	7.4	2.1	14.1
24年3月期	77.68	65.03	6.2	1.5	12.8

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　14,037百万円　24年3月期　1,972百万円

当社は平成25年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成25年4月1日付で1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり情報については当該株式分割を考慮し、遡及して調整しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,439,710	1,687,573	1,643,596	19.5	1,345.63
24年3月期	8,332,830	1,420,471	1,380,736	16.6	1,284.15

(注)株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主に帰属する株主資本合計を記載しています。株主資本比率および1株当たり株主資本は、当該株主資本合計を用いて算出しています。
また、当社は平成25年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成25年4月1日付で1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり情報については当該株式分割を考慮し、遡及して調整しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金等価物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	391,304	105,657	△467,193	826,296
24年3月期	332,994	41,757	△318,477	786,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	90.00	90.00	9,676	11.6	0.7
25年3月期	—	—	—	130.00	130.00	15,878	12.6	1.0
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

当社は平成25年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成25年4月1日付で1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。平成26年3月期の配当予想額は未定です。

3. 平成26年 3月期の連結業績目標(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—
通期	1,200,000	12.6	135,000	20.6	110.53

業績目標において、非継続事業からの損益は予想することが困難であるため、営業利益および税引前当期純利益は開示していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) オリックス・クレジット株式会社 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,248,714,760 株	24年3月期	1,102,544,220 株
② 期末自己株式数	25年3月期	27,281,710 株	24年3月期	27,327,010 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	1,087,882,853 株	24年3月期	1,075,094,899 株

(注) 当社は平成25年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成25年4月1日付で1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。発行済株式数については当該株式分割を考慮し、遡及して調整しています。また、1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	316,661	△10.0	18,542	△52.8	21,348	△43.6	23,811	119.1
24年3月期	351,810	16.1	39,324	30.1	37,856	54.4	10,867	△51.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	21.89	19.11
24年3月期	10.11	9.08

当社は平成25年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成25年4月1日付で1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たりの情報については当該株式分割を考慮し、遡及して調整しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,921,397	684,676	17.4	557.66
24年3月期	4,041,060	586,805	14.4	542.26

(参考) 自己資本 25年3月期 681,144百万円 24年3月期 583,043百万円

当社は平成25年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成25年4月1日付で1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たりの情報については当該株式分割を考慮し、遡及して調整しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績目標の前提となる仮定および業績目標のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「次期の見通し」をご覧ください。

2. 金融サービス事業を中心に不動産関連事業、投資関連事業等グループで多角的な事業展開を行っています。これらの事業特性から、国内・海外の経済情勢や事業環境の変化、市場動向などの影響を強く受けるため、業績見通し等を行うことが困難になってきています。このため、配当に関しては業績が確定した時点で開示させていただきます。

【添付資料の目次】

１．経営成績 …… 2
（１）連結経営成績に関する分析 …… 2
当連結会計年年度の経営成績 …… 2
経済環境 …… 2
業績総括 …… 2
セグメント別動向 …… 3
次期の見通し …… 5
（２）連結財政状態に関する分析 …… 6
資産、負債、株主資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析 …… 6
キャッシュ・フローの状況 …… 6
キャッシュ・フロー関連指標の推移 …… 7
（３）利益配分に関する基本方針および当期の配当 …… 7
（４）事業等のリスク …… 7
２．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
３．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書 …… 12
（３）連結包括利益計算書 …… 13
（４）連結資本変動計算書 …… 14
（５）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（６）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（７）セグメント情報 …… 16
（８）１株当たり情報 …… 17
（９）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 18
（１０）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18

１．経営成績

（１）連結経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

		平成24年３月期	平成25年３月期	増減	増減率
営業収益	（百万円）	970,821	1,065,638	94,817	10%
営業費用	（百万円）	846,354	915,040	68,686	8%
税引前当期純利益	（百万円）	129,756	172,518	42,762	33%
当社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	83,509	111,909	28,400	34%
１株当たり当社株主に帰属する当期純利益（基本的）	（円）	77.68	102.87	25.19	32%
（希薄化後）	（円）	65.03	87.37	22.34	34%
ＲＯＥ（当社株主資本・当社株主に帰属する当期純利益率）	（%）	6.2	7.4	1.2	－
ＲＯＡ（総資本・当社株主に帰属する当期純利益率）	（%）	0.99	1.33	0.34	－

（注１）ＲＯＥは、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。
（注２）平成24年４月１日より、会計基準書アップデート第2010-26号(保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理-会計基準編纂書944(金融サービス-保険))を過年度の連結財務諸表に遡って適用しており、過年度について組替再表示しています。
（注３）当社は平成25年３月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成25年４月１日付で１株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。１株当たり情報については当該株式分割を考慮し、遡及して調整しています。

経済環境

世界経済は、新興国の成長鈍化、欧州債務問題の不透明感が長期化するなど、引き続き下振れリスクを抱えるものの、米国での景気回復の兆しも見られ、深刻なグローバル経済危機に至るリスクは低下しています。

米国経済は、雇用者数の増加や賃金の上昇による個人消費持ち直しの動きなど、緩やかな改善がみられます。住宅市場や各種経済指標の改善を受けて、ダウ平均株価は３月末にかけて連日最高値を記録しました。

アジア新興国においては、中国やインドなど欧州経済の減速等により成長のスピードがやや鈍化し、世界経済を牽引する力が弱まっている地域もありますが、インドネシアなどの東南アジア諸国では、先進国と比較すると依然高成長が続いています。

日本経済は、平成24年末の政権交代後、安倍政権に対する期待から円安・株高が進行するなど、景気の底入れにつながる動きが出つつあります。その後、日銀新体制による大胆な金融緩和策が発表されたことにより、さらに急激な円安進行と株価の上昇が見られ、日経平均株価は金融危機前の水準に、長期金利は過去最低に達しました。新政権における成長戦略の具体化に注目が集まっています。

業績総括（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度の970,821百万円に比べて10%増の1,065,638百万円になりました。「オペレーティング・リース収益」が自動車リースや海外における航空機リースが伸張したこと等により増加したほか、「生命保険料収入および運用益」は契約数が増加したことにより、また、「その他の営業収入」は主に施設運営事業および環境エネルギー事業が拡大したことや手数料収入が増加したことにより、それぞれ前連結会計年度に比べて増加しました。一方、「不動産販売収入」は販売戸数の減少により前連結会計年度に比べて減少しました。

営業費用は、前連結会計年度の846,354百万円に比べて８%増の915,040百万円になりました。「オペレーティング・リース原価」が「オペレーティング・リース投資」の増加に伴い増加したほか、「その他の営業費用」は主に施設運営事業お

よび環境エネルギー事業の拡大により、「販売費および一般管理費」はオリックス・クレジット株式会社の子会社化や企業買収等により増加しました。一方、「支払利息」は借入債務残高の減少および調達金利の低下により、「貸倒引当金繰入額」は不良債権残高が減少したことから、それぞれ前連結会計年度に比べて減少しました。

「持分法投資損益」は、マネックスグループ株式会社に対する投資について評価損を計上した前連結会計年度に比べて増加しました。

以上のことから、当連結会計年度の税引前当期純利益は、前連結会計年度の129,756百万円に比べて33%増の172,518百万円、当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の83,509百万円に比べて34%増の111,909百万円になりました。

セグメント別動向

当連結会計年度のセグメント利益は、前連結会計年度と比較すると、全部門で増益となりました。

なお、当社は、平成24年４月１日より、会計基準書アップデート第2010-26号(保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理-会計基準編纂書944(金融サービス-保険))を過年度の連結財務諸表に遡って適用しました。これらの変更により、前連結会計年度も組替再表示しています（16ページ（7）セグメント情報参照）。

各セグメントの当連結会計年度の動向は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門
当事業部門では、主に融資事業、リース事業および金融商品販売などの手数料ビジネスを行っています。

セグメント資産は、営業貸付金が減少したものの、ファイナンス・リース投資残高が増加したため、前連結会計年度末並みの892,738百万円になりました。

営業貸付金は、新規実行高が順調に推移しているものの、平均残高減少に伴い貸付金収益が減少しました。一方、ファイナンス・リース収益は、好調な新規実行高と平均残高の増加に支えられ堅調に推移しました。この結果、セグメント収益は、前連結会計年度に比べてほぼ横ばいの72,463百万円になりました。

セグメント費用は、貸倒引当金繰入額の減少により、前連結会計年度に比べ減少しました。

上記の結果、セグメント利益は、前連結会計年度の21,532百万円に比べて15%増の24,754百万円になりました。

メンテナンスリース事業部門
当事業部門は、自動車事業およびレンタル事業により構成されています。自動車事業では、自動車リース、レンタカーおよびカーシェアリングを、レンタル事業では、測定機器・情報関連機器などのレンタルおよびリースを行っています。

国内企業の生産活動は持ち直しの動きが見られるなど、緩やかに回復しつつあります。企業のコスト削減ニーズ等をとらえた付加価値の高いサービスを提供することで収益は安定しています。

オペレーティング・リース収益が堅調であったことにより、セグメント収益は、前連結会計年度の231,951百万円に比べて３%増の238,316百万円と引き続き順調に推移しました。一方、セグメント費用は、前連結会計年度に比べて販売費および一般管理費等は減少したものの、オペレーティング・リース投資の増加に伴いオペレーティング・リース原価が増加したことにより、前連結会計年度に比べて増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前連結会計年度の34,710百万円に比べて４%増の36,091百万円になりました。

セグメント資産は、オペレーティング・リース投資が増加した結果、前連結会計年度末比11%増の599,075百万円になりました。

不動産事業部門
当事業部門は、不動産開発・賃貸・ファイナンス事業、施設運営事業、不動産投資法人（ＲＥＩＴ）の資産運用・管理事業および不動産投資顧問業を行っています。

オフィスビル市場は、空室率のピークアウトや賃料の下げ止まり感など、回復の兆しが見られます。あわせて、平成25年３月には、Ｊ-ＲＥＩＴの時価総額が金融危機前のピークを上回って過去最高記録を更新するなど、不動産市場が改めて注目されています。また、マンション分譲事業は、引き渡し戸数が前連結会計年度の2,180戸から1,416戸に減少しました。

セグメント収益は、運営事業収入や賃貸不動産売却益が増加したものの、マンション引き渡し戸数の減少による不動産販売収入の減少により、前連結会計年度の222,631百万円に比べて３％減の215,212百万円になりました。

セグメント費用は、運営事業費用、有価証券評価損等が増加したものの、不動産販売原価および支払利息等が大幅に減少したことにより、前連結会計年度に比べて減少しました。

上記の結果、セグメント利益は、前連結会計年度の1,349百万円に比べて314％増の5,582百万円になりました。

セグメント資産は、賃貸不動産の売却や営業貸付金および投資有価証券の減少により、前連結会計年度末比19％減の1,111,810百万円になりました。

事業投資事業部門

当事業部門では、環境エネルギー関連事業、サービサー（債権回収）事業およびプリンシパル・インベストメント事業を行っています。

国内の環境ビジネスは、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入を受け、業種の垣根なくメガソーラーなど発電事業に参入する企業が増加しました。また、平成18年以降落ち込んでいた新規公開社数は増加に転じ、多くの企業の初値が公募価格を上回るなど、投資市場に改善の兆しが見られます。

セグメント収益は、株式会社あおぞら銀行の株式売却益計上、サービサー事業の大口回収等の増加、前第４四半期連結会計期間および当第１四半期連結会計期間に買収した株式会社河内屋および株式会社キンレイの収益計上により、前連結会計年度の73,293百万円に比べて66％増の121,933百万円になりました。

セグメント費用は、上記連結子会社の費用計上が増加したことにより、セグメント収益同様、前連結会計年度に比べて増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前連結会計年度の15,983百万円に比べて119％増の34,937百万円になりました。

セグメント資産は、投資有価証券および営業貸付金が減少したため、前連結会計年度末比12％減の416,569百万円になりました。

リテール事業部門

当事業部門は、生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業により構成されています。

セグメント収益は、オリックス・クレジット株式会社の子会社化による貸付金収益の増加や生命保険事業における契約数の増加により保険料等収入が順調に伸びたことにより、前連結会計年度の160,071百万円に比べて18％増の188,695百万円になりました。

セグメント費用は、オリックス・クレジット株式会社の子会社化による販売費および一般管理費の増加や、保険関連費用等の増加により増加しました。

また、持分法適用関連会社であったオリックス・クレジット株式会社の子会社化に伴う評価益の計上に加えて、前連結会計年度に持分法適用関連会社であるマネックスグループ株式会社に対する投資について評価損を計上した影響により、セグメント利益は、前連結会計年度の19,352百万円に比べて123％増の43,209百万円になりました。

セグメント資産は、主にオリックス・クレジット株式会社の子会社化により営業貸付金が増加したため、前連結会計年度末比13％増の1,970,972百万円になりました。

海外事業部門

当事業部門は、米州およびアジア・大洋州・欧州における、リース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行事業、船舶・航空機関連事業により構成されています。

米州地域は、個人消費や住宅市場が底堅く推移するなど、緩やかな回復が続いています。一方、アジア地域は、中国やインドなどがやや減速していますが、インドネシアなど東南アジア諸国では比較的高成長が続いています。

セグメント収益は、米州地域での有価証券売却益が減少したものの、アジアのファイナンス・リース収益、自動車や航空機のオペレーティング・リース収益が堅調に推移し、米州での手数料収入も前連結会計年度に比べ増加したことにより、前連結会計年度の187,240百万円に比べて８％増の202,516百万円になりました。

セグメント費用は、有価証券評価損および貸倒引当金繰入額が減少したものの、販売費および一般管理費が増加したことにより、前連結会計年度に比べて増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前連結会計年度の49,768百万円に比べて６％増の52,756百万円になりました。

セグメント資産は、航空機等のオペレーティング・リース投資やアジアにおけるファイナンス・リース投資の増加に加え、円安の影響もあり、前連結会計年度末比23%増の1,211,500百万円になりました。

次期の見通し

上記の経営環境および後述の経営方針のもと、平成26年３月期通期の連結業績目標につきましては、営業収益1,200,000百万円（平成25年３月期比12.6%増）、当社株主に帰属する当期純利益は135,000百万円（平成25年３月期比20.6%増）を目標といたします。

法人金融サービス事業部門では、グループ各社との連携強化を通じて、顧客基盤のさらなる拡充と小口優良資産の増加を目指します。また、お客様の環境エネルギー関連ニーズに対応した商品・サービスの提供による手数料収入の拡大を図り、「金融＋サービス」を加速化していきます。

メンテナンスリース事業部門では、自動車事業における新規実行の増加および高付加価値サービスの拡大、レンタル事業における成長分野での需要の取り込みを目指します。また、両事業における業務改革の推進と原価管理の強化を継続していきます。これらにより、引き続き安定した利益を見込んでいます。

不動産事業部門では、資産の入れ替えと残高の圧縮を維持しつつ、運営事業やアセットマネジメント事業の推進などによる手数料ビジネスの拡大を通じた安定利益基盤の強化を目指します。

事業投資事業部門では、環境エネルギー事業の拡大、国内外での事業投資の推進、サービサー事業における専門性を活かした収益機会の追求により、利益の拡大を目指します。

リテール事業部門では、オリックス銀行とオリックス・クレジットとの一体経営を通じたカードローン残高の増加、生命保険事業における販売チャネルの強化と、第三分野に加えて第一分野商品の販売拡充による規模の拡大を目指します。

海外事業部門では、米州地域における安定した手数料ビジネスの強化、アジアを中心とした地域におけるリース資産残高の拡大を図るとともに、航空機投資を推進し、それぞれ利益の成長を目指します。

上記に加えて、資産運用会社のRobeco Groep N.V.の買収による利益貢献を見込んでいます。グループ全体のサービス系収益の底上げと、グローバルな事業基盤の拡充を図っていきます。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの業績見通し等に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

業績見通し等と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会（ＳＥＣ）に提出していますForm 20-Ｆによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。

（２）連結財政状態に関する分析

資産、負債、株主資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

	平成24年３月期	平成25年３月期	増減	増減率
総資産（百万円）	8,332,830	8,439,710	106,880	1%
（うち、セグメント資産）	6,002,139	6,202,664	200,525	3%
負債合計（百万円）	6,874,726	6,710,516	△164,210	△2%
（うち、長短借入債務）	4,725,453	4,482,260	△243,193	△5%
（うち、預金）	1,103,514	1,078,587	△24,927	△2%
当社株主資本（百万円）	1,380,736	1,643,596	262,860	19%
1株当たり当社株主資本（円）	1,284.15	1,345.63	61.48	5%

（注１）株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。１株当たり株主資本は当該株主資本合計を用いて算出しています。

（注２）平成24年４月１日より、会計基準書アップデート第2010-26号(保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理-会計基準編纂書944(金融サービス-保険))を過年度の連結財務諸表に遡って適用しており、過年度について組替再表示しています。

（注３）当社は平成25年３月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成25年４月１日付で１株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。１株当たり情報については当該株式分割を考慮し、遡及して調整しています。

総資産は、前連結会計年度末の8,332,830百万円に比べて１％増の8,439,710百万円になりました。「ファイナンス・リース投資」はアジア地域における新規実行が堅調に推移したこと等により、「オペレーティング・リース投資」は主に自動車リースや、海外における航空機リースが伸張したこと等により増加しました。一方、「営業貸付金」は回収が進んだこと等により、「投資有価証券」は主に売却可能有価証券の売却および償還等により減少しました。なお、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて３％増の6,202,664百万円になりました。

負債については、資産、キャッシュ・フロー、手元流動性および国内外の金融環境の状況に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて「長短借入債務」および「預金」が減少しました。

当社株主資本は、新株予約権付社債の権利行使により「資本金」および「資本剰余金」が増加したほか、「利益剰余金」が増加したことにより前連結会計年度末から19%増の1,643,596百万円になりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金等価物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より39,404百万円増加し、826,296百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて当期純利益が増加したことや棚卸資産が減少したことに加え、「減価償却費・その他償却費」、「貸倒引当金繰入額」、「持分法投資損益（貸付利息を除く）」、「長期性資産評価損」および「有価証券評価損」のような資金の動きを伴わない損益を加減した結果、前連結会計年度の332,994百万円から当連結会計年度は391,304百万円へ資金流入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「営業貸付金の元本回収」が増加したことにより、前連結会計年度の41,757百万円から当連結会計年度は105,657百万円へ資金流入が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、「満期日が３ヶ月超の借入債務による調達」が減少したことなどにより、前連結会計年度の318,477百万円から当連結会計年度は467,193百万円へ資金流出が増加しました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期
株主資本比率	16.6%	19.5%
時価ベースの株主資本比率	10.2%	17.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.5	14.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0倍	3.9倍

株主資本比率：当社株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注４）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注５）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注６）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
（注７）有利子負債は連結貸借対照表に記載されている短期および長期借入債務ならびに預金を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、事業活動で得られた利益を主に内部留保として確保し、事業基盤の強化や成長のための投資に活用することにより株主価値の増大に努めてまいります。同時に、業績を反映した安定的かつ継続的な配当を実施いたします。

また、自己株式取得についても、必要な内部留保の水準を考慮しつつ、経営環境の変化、株価の動向および財務状況等を勘案のうえ、弾力的・機動的に対処してまいります。

当期の１株当たりの配当金につきましては、金融危機前の配当水準に戻すに足る収益性、安定性を備えたことを踏まえ、昨年の90円から130円といたします。

なお、配当の実施につきましては、基本的に年１回の期末配当を予定しています。

（４）事業等のリスク

本決算短信の提出日時点において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、最近の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

オリックスグループは以下の企業理念および経営方針を定めています。

〔企業理念〕
オリックスグループは、たえず市場の要請を先取りし、先進的・国際的な金融サービス事業を通じて、新しい価値と環境の創造を目指し、社会に貢献してまいります。

〔経営方針〕
- オリックスグループは、お客様の多様な要請に対し、たえず質の高いサービスを提供し、強い信頼関係の確立を目指します。
- オリックスグループは、連結経営により、すべての経営資源を結集し、経営基盤の強化と持続的な成長を目指します。

・ オリックスグループは、人材の育成と役職員の自己研鑽による資質の向上を通じ、働く喜びと誇りを共感できる風土の醸成を目指します。
・ オリックスグループは、この経営方針の実践を通じて、中長期的な株主価値の増大を目指します。

（2）目標とする経営指標

オリックスグループは持続的な成長に向けて、収益力の観点から当社株主に帰属する当期純利益を、資本効率の観点からＲＯＥ（当社株主資本・当社株主に帰属する当期純利益率）を、資産効率の観点からＲＯＡ（総資本・当社株主に帰属する当期純利益率）を経営指標としています。手数料ビジネスなどの収益機会の拡大によって資本効率を高めるとともに、事業機会を捉えた優良な資産拡大によって資産効率の向上に努めることで、中期的にＲＯＥ10％程度の実現を目指します。

上記の経営指標の過去３年間の推移は以下のとおりです。

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
当社株主に帰属する当期純利益　（百万円）	66,021	83,509	111,909
ＲＯＥ　（％）	5.1	6.2	7.4
ＲＯＡ　（％）	0.81	0.99	1.33

（注１）平成24年４月１日より、会計基準書アップデート第2010-26号(保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理-会計基準編纂書944(金融サービス-保険))を過年度の連結財務諸表に遡って適用しており、過年度について組替再表示しています。

（3）中長期的な会社の経営戦略

オリックスグループは市場環境の変化に機敏かつ柔軟に対応しながら経営を行うことが重要であると考えています。オリックスグループの事業は、法人金融サービス事業部門、メンテナンスリース事業部門、不動産事業部門、事業投資事業部門、リテール事業部門、海外事業部門という６つのセグメントで代表される多様な事業で構成されており、分散されたポートフォリオをもつことでグループ全体のリスクコントロールを行っています。同時に国内外の広い事業基盤や顧客基盤から得られる情報をグループ全体で共有し、様々な視点から収益機会を獲得できるようにしています。

資金調達面においては、金融機関借入、各種市場からの社債発行およびオリックス銀行における預金調達を主たる調達手段として、多様な調達源からの長期資金を高い水準で保つことで安定的な財務基盤を維持しています。

事業ポートフォリオの分散による事業展開を軸としながら、引き続き中期的な経営戦略である“「金融＋サービス」の加速化”、“アジア等新興国の成長を取り込む”を推進していきます。また、“既存ビジネスの成長と変革”を掲げ、既存の事業基盤の再構築と環境の変化に応じた新たな事業機会への挑戦を目指していきます。

・ “「金融＋サービス」の加速化”：金融危機に伴う金融事業環境の構造的変化を経て、従来の金融事業はより付加価値の高いサービスを提供することで収益性を高めていくことが求められています。オリックスグループは、既にメンテナンスリース事業やサービサー事業などのサービスを提供していますが、今後もこれまでに培ったグループ全体の顧客基盤や知見、専門性を活かし、新しい分野への展開ならびにもう一歩進んだサービスの提供を進めていきます。

・ “アジア等新興国の成長を取り込む”：新興国の経済成長が著しい中、中国を含めたアジアにおける事業拡大が企業の成長には欠かせないと考えています。オリックスグループでは、アジアをはじめとする新興国各国に築いてきた現地法人やローカルパートナーとのネットワークやこれまでの投資実績を活かしながら事業を拡大し、これらの地域の成長を取り込んでいきます。

・ “既存ビジネスの成長と変革”：国内外においてオリックスグループを取り巻く環境は大きく変化しており、さらなる成長のためには、これまでに確立された既存の事業についても、ビジネスモデルを変化させていく必要があります。事業部門を越えたグループ全体のコワークによって、新しい事業機会を捉え、事業基盤を再構築することで、お客様や社会にとって価値のある商品やサービスを提供していきます。

各セグメントの事業内容および事業戦略は以下のとおりです。

事業部門 (セグメント)の種類	事業内容	事業戦略
法人金融サービス 事業部門	融資事業、リース事業、金融商品販売などの手数料ビジネス	・ グループ各社との連携強化による顧客基盤の拡充 ・ 小口優良資産の積み上げ ・ 環境エネルギー関連ニーズの取り込み
メンテナンス リース事業部門	自動車リース事業、レンタカー事業、カーシェアリング事業、測定機器・情報関連機器等のレンタル事業およびリース事業	・ グループ横断的な営業活動の継続 ・ 高付加価値サービスの拡大と成長分野へのリソース投入 ・ 業務改革と原価管理の強化による収益性向上
不動産事業部門	不動産開発・賃貸・ファイナンス事業、施設運営事業、不動産投資法人（ＲＥＩＴ）の資産運用・管理事業、不動産投資顧問業	・ 不動産のバリューチェーンと専門性を活かした手数料ビジネスの拡大 ・ 賃貸事業の収益性向上、運営事業の推進による安定収益基盤の強化 ・ アセットマネジメント業務強化によるフィービジネスの拡大ならびに共同投資型の新規投資の推進
事業投資事業部門	環境エネルギー関連事業、サービサー（債権回収）事業、プリンシパル・インベストメント事業	・ 環境エネルギー分野への投資、事業運営の推進 ・ サービサーの高い専門性を活用した収益機会の追求および再生事業の強化 ・ 国内外における事業投資の拡大
リテール事業部門	生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業	・ 生命保険事業における、特徴ある新商品の開発と販売チャネルの拡大 ・ 銀行事業におけるバランスを兼ね備えたポートフォリオの構築 ・ オリックス・クレジットにおける優良な既存顧客との取引強化と新規保証取組の推進
海外事業部門	リース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行事業、船舶・航空機関連事業	・ 米州における、高い専門性に基づく「金融＋サービス」の継続的な強化 ・ アジアを中心にしたリース事業および新規投資の拡大 ・ 船舶・航空機事業における優良な資産の積み上げ

（4）会社の対処すべき課題

オリックスグループは、経営環境に柔軟かつ迅速に適応していく企業体質を、常に維持し進化させていくことが重要だと考えています。前述の事業戦略の実行に際して、以下の３つの打ち手に取り組んでいきます。

① リスクマネジメントの更なる高度化
② 社会性と経済性を同時に満たす取引の積み重ね
③ 価値ある職場づくり

①「リスクマネジメントの更なる高度化」については、中期的経営戦略の推進において、経営環境の変化や個別事業の特性をとらえた網羅性と透明性のあるリスクのモニタリングとコントロールを行います。また、財務の健全性も引き続き維持してまいります。

②「社会性と経済性を同時に満たす取引の積み重ね」については、お客様にとって価値のある商品やサービスを提供し、オリックスグループの収益を向上させるとともに、コンプライアンスや環境への配慮など社会性も意識した取引を積み重ねてまいります。

③「価値ある職場づくり」については、国籍・年齢・性別・職歴・学歴・雇用形態などの異なるすべての社員が働きがい、生きがいを感じられる職場づくりを進めることで、グローバルな組織としての力を一層高めることに注力してまいります。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）		前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
現金および現金等価物	786,892	826,296	短期借入債務	457,973	420,726
使途制限付現金	123,295	106,919	預金	1,103,514	1,078,587
定期預金	24,070	8,356	支払手形および未払金等	290,466	312,922
ファイナンス・リース投資	900,886	989,380	未払費用	110,057	121,281
営業貸付金	2,769,898	2,691,171	保険契約債務	405,017	426,007
（平成24年３月31日および平成25年３月31日において、会計基準編纂書825-10に基づき公正価値評価した、それぞれ19,397百万円および16,026百万円を含む）			未払法人税等	98,127	143,057
			受入保証金	142,092	146,402
			長期借入債務	4,267,480	4,061,534
貸倒引当金	△136,588	△104,264			
オペレーティング・リース投資	1,309,998	1,395,533	（負債合計）	6,874,726	6,710,516
投資有価証券	1,147,390	1,093,668	償還可能非支配持分	37,633	41,621
（平成25年３月31日現在、会計基準編纂書825-10に基づき公正価値評価した5,800百万円を含む）			契約債務および偶発債務		
			資本金	144,026	194,039
その他営業資産	206,109	233,258	資本剰余金	179,223	229,600
関連会社投資	331,717	326,732	利益剰余金	1,202,450	1,305,044
その他受取債権	188,108	196,626	その他の包括利益累計額	△96,056	△36,263
棚卸資産	79,654	41,489	自己株式（取得価額）	△48,907	△48,824
前払費用	39,547	50,323	（当社株主資本合計）	1,380,736	1,643,596
社用資産	123,338	108,757	非支配持分	39,735	43,977
その他資産	438,516	475,466			
			（資本合計）	1,420,471	1,687,573
資産合計	8,332,830	8,439,710	負債・資本合計	8,332,830	8,439,710

（注）1．その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現有価証券評価損益	16,145	28,974
確定給付年金制度	△14,343	△9,587
為替換算調整勘定	△95,692	△53,759
未実現デリバティブ評価損益	△2,166	△1,891
	△96,056	△36,263

2．平成24年４月１日より、会計基準書アップデート第2010-26号（保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理-会計基準編纂書944（金融サービス-保険））を過年度の連結財務諸表に遡って適用しており、過年度について組替再表示しています。

（2）連結損益計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日）	
	金額	前期比（%）	金額	前期比（%）
営業収益	970,821	103	1,065,638	110
ファイナンス・リース収益	50,934	99	54,356	107
オペレーティング・リース収益	287,202	106	300,665	105
貸付金および有価証券利息	147,888	87	155,963	105
有価証券等仲介手数料および売却益	29,337	150	34,814	119
生命保険料収入および運用益	128,211	108	138,726	108
不動産販売収入	61,029	111	38,804	64
賃貸不動産売却益	2,215	43	5,800	262
その他の営業収入	264,005	105	336,510	127
営業費用	846,354	97	915,040	108
支払利息	110,334	90	101,275	92
オペレーティング・リース原価	184,156	102	197,484	107
生命保険費用	93,421	105	98,599	106
不動産販売原価	59,534	101	39,430	66
その他の営業費用	152,827	104	200,146	131
販売費および一般管理費	195,477	97	225,647	115
貸倒引当金繰入額	19,186	62	10,016	52
長期性資産評価損	15,167	87	19,117	126
有価証券評価損	16,470	76	22,838	139
為替差損（△益）	△ 218	136	488	－
営業利益	124,467	174	150,598	121
持分法投資損益	1,972	12	14,037	712
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	3,317	277	7,883	238
税引前当期純利益	129,756	145	172,518	133
法人税等	45,475	184	53,656	118
継続事業からの利益	84,281	130	118,862	141
非継続事業からの損益				
非継続事業からの損益	△ 466		△ 125	
法人税等	2,086		321	
非継続事業からの損益（税効果控除後）	1,620	25	196	12
当期純利益	85,901	120	119,058	139
非支配持分に帰属する当期純利益（△損失）	△ 332	－	3,164	－
償還可能非支配持分に帰属する当期純利益	2,724	92	3,985	146
当社株主に帰属する当期純利益	83,509	126	111,909	134

（注）1. 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しています。

2. 平成24年４月１日より、会計基準書アップデート第2010-26号（保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理-会計基準編纂書944（金融サービス-保険））を過年度の連結財務諸表に遡って適用しており、過年度について組替再表示しています。

（３）連結包括利益計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益	85,901	119,058
その他の包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	5,121	13,330
確定給付年金制度	△3,247	4,759
為替換算調整勘定	△1,392	50,979
未実現デリバティブ評価損益	△1,170	268
その他の包括利益(△損失)　計	△688	69,336
包括利益	85,213	188,394
非支配持分に帰属する包括利益(△損失)	△849	7,394
償還可能非支配持分に帰属する包括利益	2,409	9,209
当社株主に帰属する包括利益	83,653	171,791

（4）連結資本変動計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	当社株主資本					当社株主資本合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
平成23年３月31日残高	143,995	179,137	1,141,559	△96,180	△49,170	1,319,341	21,687	1,341,028
会計基準の変更による累積影響額			△12,759			△12,759	―	△12,759
子会社への出資						―	21,503	21,503
非支配持分との取引		52		△20		32	△502	△470
包括利益（△損失）								
当期純利益			83,509			83,509	△332	83,177
その他の包括利益（△損失）								
未実現有価証券評価損益				4,642		4,642	479	5,121
確定給付年金制度				△3,245		△3,245	△2	△3,247
為替換算調整勘定				△98		△98	△979	△1,077
未実現デリバティブ評価損益				△1,155		△1,155	△15	△1,170
その他の包括利益（△損失）計						144	△517	△373
包括利益（△損失）計						83,653	△849	82,804
配当金			△8,599			△8,599	△2,104	△10,703
転換社債の株式への転換による増加額	3	3				6	―	6
ストックオプションの権利行使による増加額	28	27				55	―	55
自己株式の取得による増加額					△1	△1	―	△1
その他の増減		4	△1,260		264	△992	―	△992
平成24年３月31日残高	144,026	179,223	1,202,450	△96,056	△48,907	1,380,736	39,735	1,420,471
子会社への出資						―	2,229	2,229
非支配持分との取引		98		△89		9	△143	△134
包括利益								
当期純利益			111,909			111,909	3,164	115,073
その他の包括利益（△損失）								
未実現有価証券評価損益				12,829		12,829	501	13,330
確定給付年金制度				4,758		4,758	1	4,759
為替換算調整勘定				42,020		42,020	3,735	45,755
未実現デリバティブ評価損益				275		275	△7	268
その他の包括利益（△損失）計						59,882	4,230	64,112
包括利益　計						171,791	7,394	179,185
配当金			△9,676			△9,676	△5,238	△14,914
転換社債の株式への転換による増加額	49,840	49,933				99,773	―	99,773
ストックオプションの権利行使による増加額	173	172				345	―	345
自己株式の取得による増加額					△3	△3	―	△3
その他の増減		174	361		86	621	―	621
平成25年３月31日残高	194,039	229,600	1,305,044	△36,263	△48,824	1,643,596	43,977	1,687,573

（注）1. 上記の連結資本変動計算書には、償還可能非支配持分の変動は含まれていません。

2.「会計基準の変更による累積影響額」は、会計基準書アップデート第2010-26号(保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理－会計基準編纂書944(金融サービス－保険))の遡及適用による累積影響額です。

（5）連結キャッシュ・フロー計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	85,901	119,058
営業活動から得た現金（純額）への当期純利益の調整:		
減価償却費・その他償却費	165,193	178,840
貸倒引当金繰入額	19,186	10,016
保険契約債務の増加	6,421	20,990
持分法投資損益（貸付利息を除く）	△889	△12,874
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	△3,317	△7,883
売却可能有価証券の売却益	△8,918	△17,252
賃貸不動産売却益	△2,215	△5,800
賃貸不動産以外のオペレーティング・リース資産の売却益	△14,721	△14,032
長期性資産評価損	15,167	19,117
有価証券評価損	16,470	22,838
使途制限付現金の減少（増加）	△5,188	33,852
短期売買目的有価証券の減少（増加）	55,173	△16,264
棚卸資産の減少	26,830	37,918
その他受取債権の減少（増加）	△7,893	20,782
支払手形および未払金等の増加（減少）	22,760	△8,715
その他の増減（純額）	△36,966	10,713
営業活動から得た現金（純額）	332,994	391,304
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー：		
リース資産の購入	△603,060	△736,373
ファイナンス・リース投資の回収	348,549	381,080
顧客への営業貸付金の実行	△741,570	△918,777
営業貸付金の元本回収	918,565	1,193,884
オペレーティング・リース資産の売却	174,139	173,890
関連会社への投資（純額）	17,808	△19,206
関連会社投資の売却	2,864	3,280
売却可能有価証券の購入	△654,873	△684,870
売却可能有価証券の売却	279,367	417,534
売却可能有価証券の償還	361,881	373,729
満期保有目的有価証券の購入	△182	△46,567
その他の有価証券の購入	△44,654	△26,855
その他の有価証券の売却	24,832	40,568
その他営業資産の購入	△17,282	△15,152
子会社買収（取得時現金控除後）	△9,252	△43,223
子会社売却（売却時現金控除後）	7,554	△171
その他の増減（純額）	△22,929	12,886
投資活動から得た現金（純額）	41,757	105,657
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー：		
満期日が３ヶ月以内の借入債務の減少（純額）	△59,769	△20,507
満期日が３ヶ月超の借入債務による調達	1,488,111	1,365,827
満期日が３ヶ月超の借入債務の返済	△1,782,081	△1,790,616
預金の受入の増加（純額）	40,288	6,623
親会社による配当金の支払	△8,599	△9,676
非支配持分からの出資	20,258	1,133
子会社による償還可能非支配持分に対する配当金の支払	△1,079	△5,763
コールマネーの減少（純額）	△10,000	―
その他の増減（純額）	△5,606	△14,214
財務活動に使用した現金（純額）	△318,477	△467,193
Ⅳ　現金および現金等価物に対する為替相場変動の影響額	△1,509	9,636
Ⅴ　現金および現金等価物増加額（純額）	54,765	39,404
Ⅵ　現金および現金等価物期首残高	732,127	786,892
Ⅶ　現金および現金等価物期末残高	786,892	826,296

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）セグメント情報（米国会計基準）

事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）		前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産
法人金融サービス事業	72,449	21,532	72,463	24,754	898,776	892,738
メンテナンスリース事業	231,951	34,710	238,316	36,091	537,782	599,075
不動産事業	222,631	1,349	215,212	5,582	1,369,220	1,111,810
事業投資事業	73,293	15,983	121,933	34,937	471,145	416,569
リテール事業	160,071	19,352	188,695	43,209	1,738,454	1,970,972
海外事業	187,240	49,768	202,516	52,756	986,762	1,211,500
セグメント計	947,635	142,694	1,039,135	197,329	6,002,139	6,202,664
連結財務諸表との調整	23,186	△12,938	26,503	△24,811	2,330,691	2,237,046
連結合計	970,821	129,756	1,065,638	172,518	8,332,830	8,439,710

（注）1. 当社の業績評価は、税引前当期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益、非支配持分に帰属する当期純利益および償還可能非支配持分に帰属する当期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。

2. 会計基準編纂書810-10（連結-変動持分事業体）に基づいて連結対象となっている変動持分事業体（ＶＩＥ）のうち、ＶＩＥの資産がＶＩＥの債務等の返済にのみ使用され、ＶＩＥの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのＶＩＥについては、セグメント資産として当該ＶＩＥの資産の合計金額ではなく、当該ＶＩＥに対する当社投資相当金額を計上しており、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。なお、連結対象ＶＩＥが保有する資産および負債に係わる損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に含まれていません。

3. 平成24年４月１日より、会計基準書アップデート第2010-26号(保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理-会計基準編纂書944(金融サービス-保険))を過年度の連結財務諸表に遡って適用しており、過年度について組替再表示しています。

所在地別情報

前連結会計年度

（単位：百万円）

	日本	米州地域	その他海外	連結財務諸表との調整	連結合計
営業収益	768,955	130,717	95,360	△24,211	970,821
税引前当期純利益	74,966	26,894	27,430	466	129,756

当連結会計年度

（単位：百万円）

	日本	米州地域	その他海外	連結財務諸表との調整	連結合計
営業収益	843,625	130,561	102,277	△10,825	1,065,638
税引前当期純利益	116,235	27,458	28,700	125	172,518

（注）1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
米州地域　・・・米国
その他海外・・・アジア地域、欧州地域、大洋州地域、中東地域

2. 上記の所在地別情報では、税引前当期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益を含めています。

（8）１株当たり情報（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年　４月１日 至　平成24年　３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年　４月１日 至　平成25年　３月31日）
当社株主に帰属する継続事業からの利益	81,154	112,116
希薄化効果：		
転換社債	2,364	1,329
希薄化後１株当たり利益の計算に用いる継続事業からの利益	83,518	113,445

加重平均株式数	1,075,095千株	1,087,883千株
希薄化効果：		
転換社債	244,104千株	206,635千株
ストックオプション	1,228千株	1,546千株
希薄化後１株当たり利益の計算に用いる加重平均株式数	1,320,427千株	1,296,064千株

（単位：円）

１株当たり当社株主に帰属する継続事業からの利益：		
基本的	75.49	103.06
希薄化後	63.25	87.53

（単位：円）

１株当たり当社株主資本	1,284.15	1,345.63

（注）１．前連結会計年度において、9,820千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後１株当たり利益の計算に含めていません。

２．当連結会計年度において、9,010千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後１株当たり利益の計算に含めていません。

３．当社は平成25年３月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成25年４月１日付で１株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。１株当たり情報については当該株式分割を考慮し、遡及して調整しています。

（９）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（新たに適用された会計基準）

平成24年４月１日より、会計基準書アップデート第2010-26号(保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理－会計基準編纂書944(金融サービス－保険))を適用しています。このアップデートは、繰延保険契約費用となる新規および契約更新費用の定義を改訂し、繰延処理するのは、新規保険契約の獲得もしくは保険契約の更新に「直接的に関連」する費用としています。このアップデートによれば、特定の基準を満たさない広告宣伝費や、成立しなかった契約に関連する費用等は発生時に費用処理されることになります。当社および子会社は、このアップデートを平成24年４月１日から、過年度の連結財務諸表に遡って適用しています。このアップデートの遡及適用による、当社および子会社の財政状態への影響は、適用日において、連結貸借対照表上、その他資産が約220億円の減少、利益剰余金（税効果控除後）が約154億円の減少でした。また、このアップデートの遡及適用による当社および子会社の前連結会計年度の経営成績への影響は、継続事業からの利益および当社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ2,641百万円減少し、１株当たり当社株主に帰属する当期純利益（基本的）および１株当たり当社株主に帰属する当期純利益（希薄化後）が、それぞれ2.46円および2.00円(※)減少しました。

(※)当社は平成25年３月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成25年４月１日付で１株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。１株当たり情報については当該株式分割を考慮し、遡及して調整しています。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が高くないため開示を省略します。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。